

2015年11月12日 全6頁

Indicators Update

9月機械受注

受注額は4ヶ月ぶりに増加。先行きは横ばい圏での推移を予想

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2015年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+7.5%と4ヶ月ぶりの増加となり、市場コンセンサス（同+3.1%）を上回った。一方、内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれていたが、実績は同▲10.0%と見通しを大きく下回る結果となった。
- 9月分のデータに関して、需要者別に受注をみると、製造業は前月比▲5.5%と4ヶ月連続で減少した。大型案件によって押し上げられた5月をピークとした減少基調が継続している。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+14.3%と3ヶ月ぶりに増加し、7月から続いた受注の減少がひとまず一服した。
- 先行きの機械受注は横ばい圏での推移を予想している。9月日銀短観では、大企業全産業の2015年度設備投資計画が過去の修正パターンと比較して上振れした。しかし、過去数ヶ月の機械受注の動向を踏まえると、海外経済の減速に伴う輸出の停滞や生産の伸び悩みなどを背景に、設備投資計画が見送られている可能性がある。今後の海外経済の動向次第では、こうした動きが一段と強まりうる点に留意しておきたい。一方、昨夏より継続する原油安などに伴う企業収益の改善は、企業による設備投資意欲を下支えする要因になるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年		2015年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	0.6	▲7.9	▲3.6	▲5.7	7.5
コンセンサス												3.1
DIR予想												2.5
製造業	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5	9.9	▲14.0	▲5.3	▲3.2	▲5.5
非製造業（船電を除く）	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6	▲4.0	0.6	▲6.0	▲6.1	14.3
外需	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0	3.7	20.3	10.2	▲26.1	4.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

9月機械受注：4ヶ月ぶりに増加に転じる

2015年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+7.5%と4ヶ月ぶりの増加となり、市場コンセンサス（同+3.1%）を上回った。一方、内閣府公表の7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.3%の増加が見込まれていたが、実績は同▲10.0%と見通しを大きく下回る結果となった。

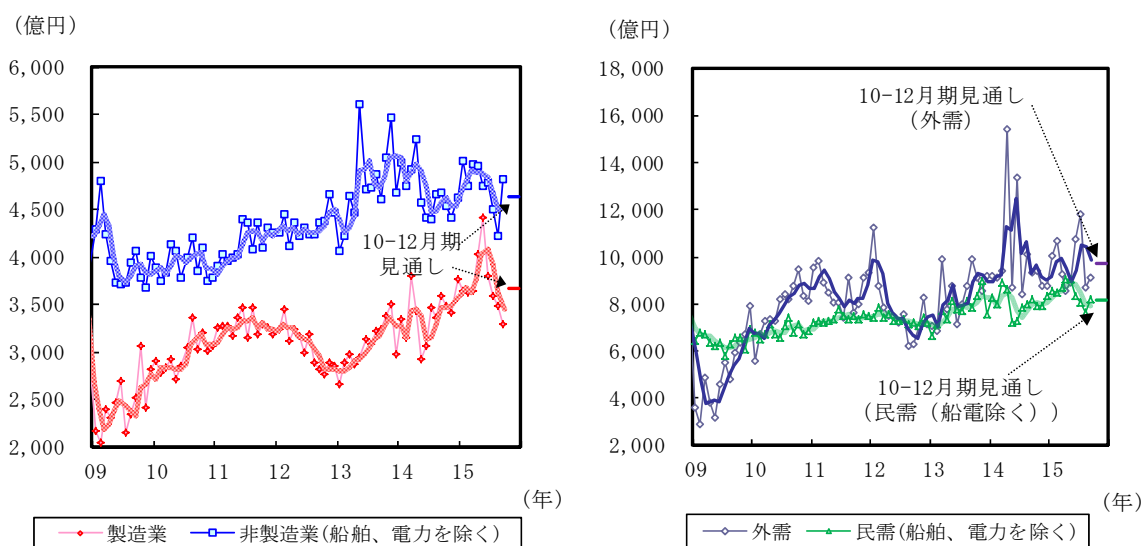
製造業：5月をピークとした減少基調が継続

9月分のデータに関して、需要者別に受注をみると、製造業は前月比▲5.5%と4ヶ月連続で減少した。大型案件によって押し上げられた5月をピークとした減少基調が継続している。内訳を見ると、前月に大型の受注があった「石油製品・石炭製品」（同▲83.7%）のほか、「その他輸送用機械」（同▲18.3%）や「その他製造業」（同▲8.5%）、「金属製品」（同▲34.5%）が全体を押し下げた。その他輸送用機械については、増加基調が継続しており、9月の減少は前月の反動とみられる。金属製品については、4ヶ月連続で減少しており、受注額は2013年4月の水準まで落ち込んでいる。その他の内訳をみると、「化学工業」（同+31.0%）や「自動車・同付属品」（同+9.1%）などが増加した。化学工業は4ヶ月連続で増加するなど、このところ反転の動きがみられている。

非製造業：受注の減少がひとまず一服

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+14.3%と3ヶ月ぶりに増加し、7月から続いた受注の減少がひとまず一服した。内訳を見ると、前月に全体の押下げに大きく寄与した「金融業・保険業」（同+104.5%）や「運輸業・郵便業」（同+33.9%）の反発が全体を押し上げた。運輸業・郵便業に関しては、底入れの兆しがみられている。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

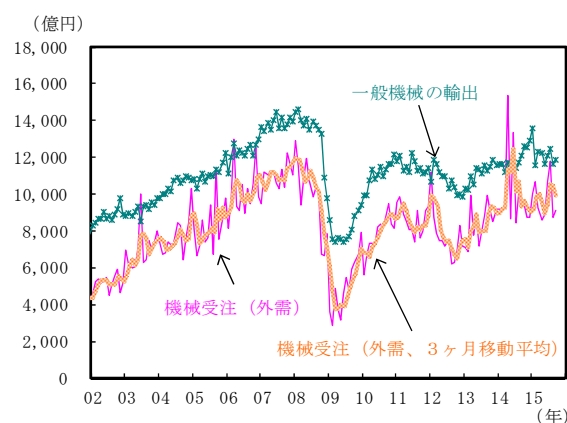


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：2ヶ月ぶりに増加したものの、増加率は物足りない印象

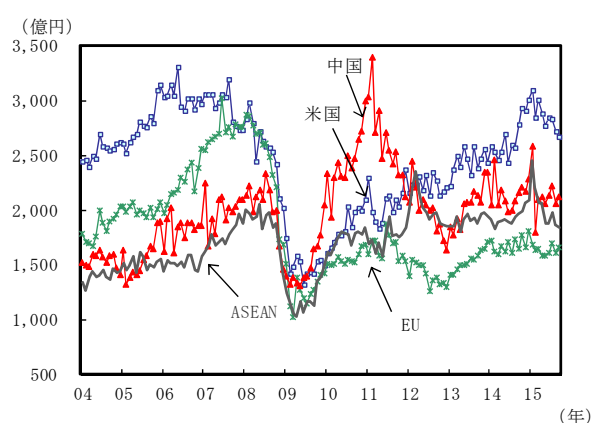
外需は前月比+4.8%と2ヶ月ぶりに増加した。但し、外需は8月に同▲26.1%と大幅に減少しており、このことを考慮すると9月の増加率は物足りない印象である。中国経済の減速に加え、原油価格の下落やドル高を背景として米国企業の設備投資需要に停滞感がみられるなど、世界経済の先行き不透明感は強く、目先も楽観視はできない。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



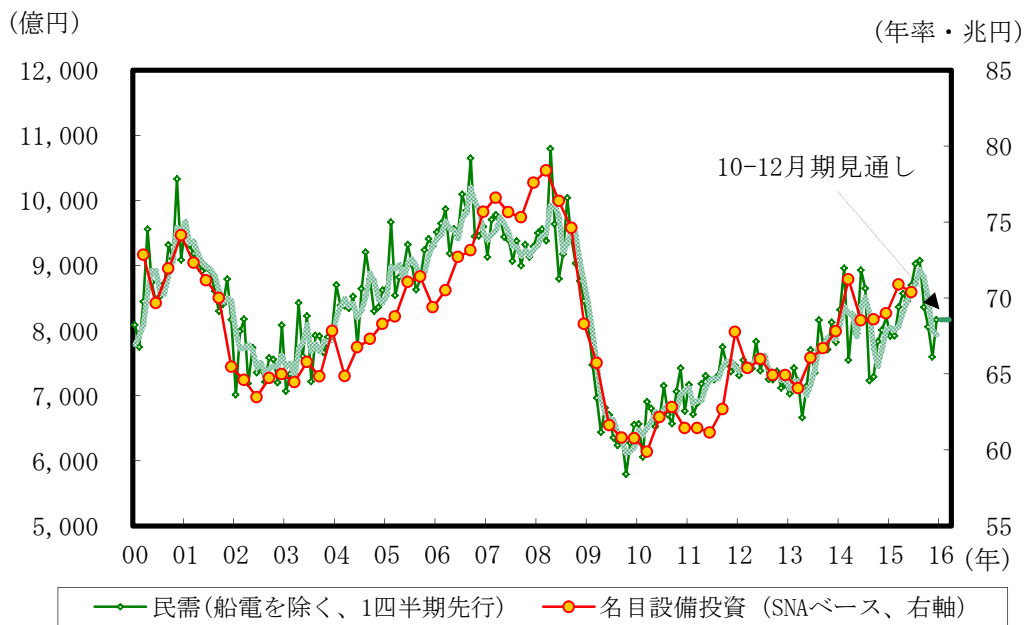
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は横ばい圏での推移を予想

内閣府が公表した10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+2.9%の増加と、7-9月期から持ち直すものと見込まれている。一方、外需の10-12月期見通しは同▲1.9%と、世界経済の先行き不透明感の強まりを反映して7-9月期から減少する見込みである。

先行きの機械受注は横ばい圏での推移を予想している。9月日銀短観では、大企業全産業の2015年度設備投資計画が過去の修正パターンと比較して上振れした。しかし、過去数ヶ月の機械受注の動向を踏まえると、海外経済の減速に伴う輸出の停滞や生産の伸び悩みなどを背景に、設備投資計画が見送られている可能性がある。今後の海外経済の動向次第では、こうした動きが一段と強まりうる点に留意しておきたい。一方、昨夏より継続する原油安などに伴う企業収益の改善は、企業による設備投資意欲を下支えする要因になるとみている。

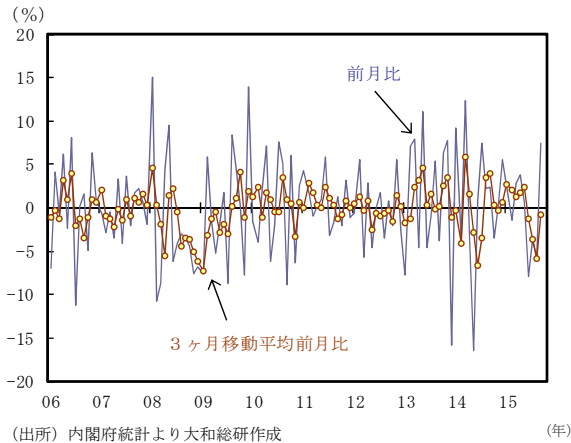
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



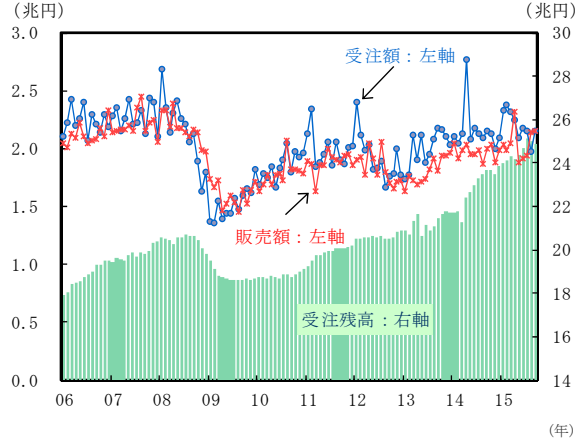
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

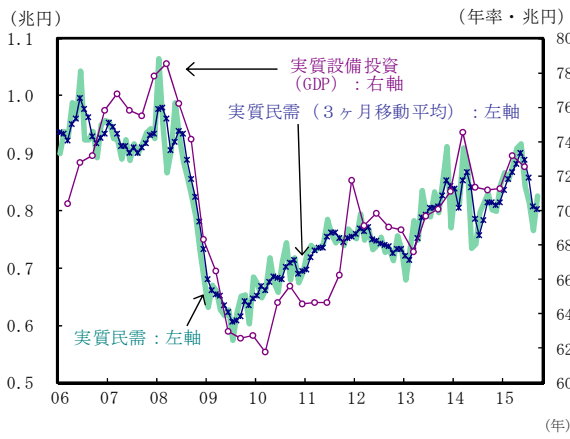
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



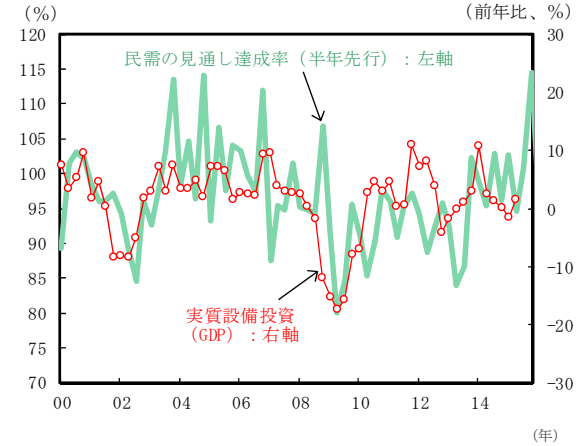
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

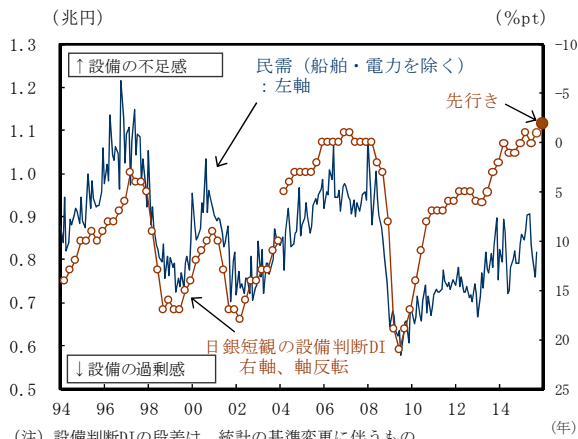


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

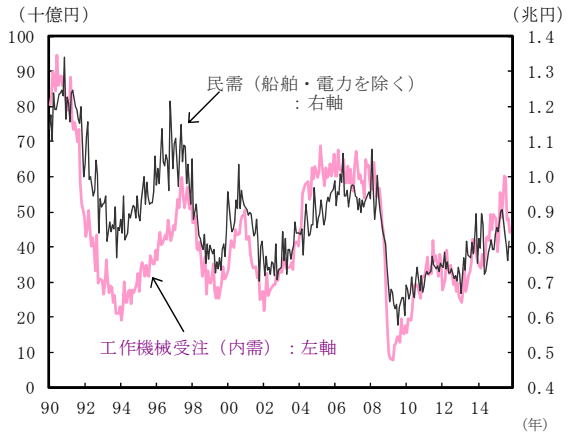


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



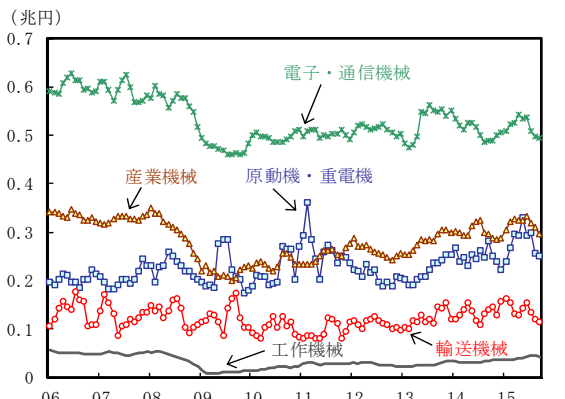
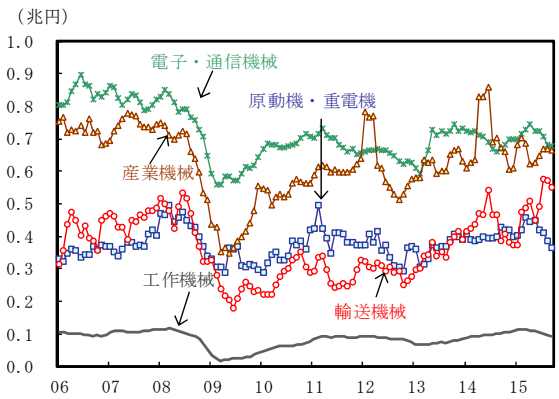
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

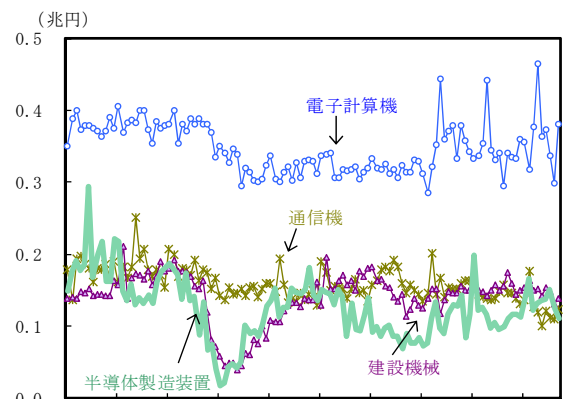
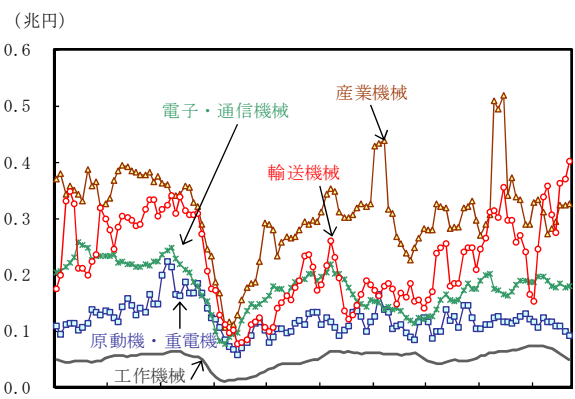


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

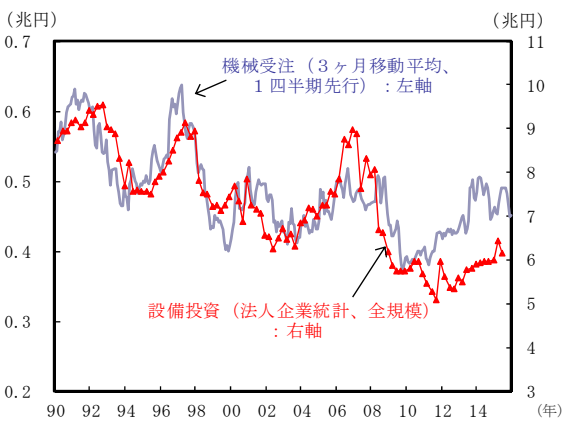
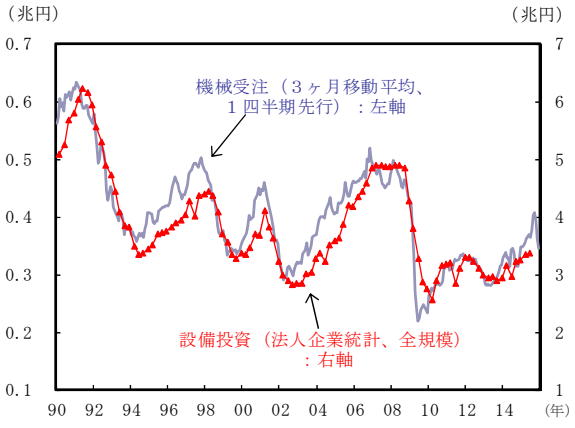


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成